

兵庫県公報

令和6年6月7日 金曜日 第521号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 個人情報の保護に関する法律の施行の状況（法務文書課）	1
○ 情報公開条例の運用状況（同）	2
○ 兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務公募型プロポーザルの実施（営繕課）	4
○ 入札公告（物品管理課）	5
○ 同 上（同）	8
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（北播磨県民局）	11
警察本部公告	
○ 入札公告	11

公 告

個人情報の保護に関する法律の施行の状況

個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年兵庫県条例第44号）第17条の規定により、令和5年度における同法律の施行の状況を次のとおり公表する。

令和6年6月7日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(1) 個人情報ファイル簿の登録状況

(件)

実施機関名	件数	実施機関名	件数
知事	1,980	収用委員会	0
教育委員会	17	瀬戸内海海区漁業調整委員会	6
選挙管理委員会	1	但馬海区漁業調整委員会	6
人事委員会	0	内水面漁場管理委員会	6
監査委員	11	公営企業管理者	7
公安委員会	0	病院事業管理者	20
警察本部長	76	兵庫県立大学	11
労働委員会	0	合計	2,141

(2) 個人情報の開示請求及び審査請求の状況

(件)

区分 実施機関名	書面による個人情報の開示請求					審査請求							
	件数	処 理 状 況				件数	処 理 状 況						
		開示	部分開示	不開示	取下げ		認容	一部認容	棄却	却下	審理中	取下げ	
知 事	116	23	76	13	4	1	0	0	0	0	0	0	1
教育委員会	52	28	14	9	1	1	0	0	0	0	0	1	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0
警察本部長	540	4	522	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瀬戸内海海区 漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
但馬海区漁業 調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場 管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業管理者	3,830	3,735	86	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県立大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,548	3,798	698	46	6	5	0	0	0	0	0	4	1

(3) 口頭による個人情報の開示請求の状況

42試験 11,976件

(4) 個人情報の訂正請求の状況

3件（不訂正決定3件）

(5) 個人情報の利用停止請求の状況

該当なし

2 事業者が取り扱う個人情報の保護

苦情相談の状況

5件



情報公開条例の運用状況

情報公開条例（平成12年兵庫県条例第6号）第34条の規定により、令和5年度における同条例の運用状況を次のとおり公表する。

令和6年6月7日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 公文書公開及び審査請求の状況

(件)

区分 実施機関名	公文書の公開					審査請求						
	件数	処理状況				件数	処理状況					
		公開	部分公開	非公開	取下げ		認容	一部認容	棄却	却下	審理中	取下げ
知事	2,362	669	1,066	175	452	6	1	0	0	0	3	2
教育委員会	142	79	23	30	10	2	0	0	0	0	2	0
選挙管理委員会	80	15	40	13	12	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	9	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部長	332	10	259	56	7	2	0	0	0	0	2	0
労働委員会	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瀬戸内海海区 漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
但馬海区漁業 調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場 管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	36	5	5	7	19	0	0	0	0	0	0	0
病院事業管理者	30	10	6	9	5	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県立大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県 住宅供給公社	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県道路公社	41	30	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県 土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,075	857	1,412	298	508	10	1	0	0	0	7	2

2 情報提供の状況

(件)

提供場所	提供件数
県民情報センター	497
地域県民情報センター	4,007
合計	4,504

~~~~~

### 兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務公募型プロポーザルの実施

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本及び実施設計業務を行う者を選定するため、次のとおり公募型プロポーザルを実施する。

令和6年6月7日

兵庫県知事 齋藤元彦

#### 1 趣旨

現庁舎は耐震性が不足していることに加え老朽化が著しく、耐震工事も技術的に困難であり、現地建替が必要な建物である。また、現署長公舎が管外に位置し、緊急時の参集に時間を要するため、署長公舎を本庁舎に組み込む必要がある。さらに、市街地の狭小敷地における高層建築物の建替整備事業を的確に計画するためには、高度な知識と技術力が求められる。このため、整備の基本及び実施設計業務を行う者（以下「委託候補者」という。）を選定するため、公募によるプロポーザルを実施する。

#### 2 プロポーザルの概要

(1) 名称 兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務公募型プロポーザル

(2) 設計条件

ア 所在地 神戸市中央区中山手通2丁目2番3

イ 敷地面積 約2,163平方メートル

ウ 施設規模 約8,500平方メートル

(3) 委託候補者の選定方法

ア 事前審査

プロポーザルへの参加を希望する者から提出された参加表明書を評価し、技術提案書の提出を求める者（以下「被要請者」という。）を選定する。

イ 本審査

被要請者から提出された技術提案書を評価し、参加表明書の評価と合わせた最も優れた技術提案書を特定する。特定された技術提案書を提出した被要請者を、委託候補者として選定する。

ウ 評価方法

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務委託候補者選定委員会が、あらかじめ定めた評価項目及び評価基準に基づき審査し、評価する。

会長 田中 栄 治 神戸女子大学家政学部家政学科教授

副会長 宮下 誠 兵庫県まちづくり部営繕課長

委員 宮野 順 子 武庫川女子大学建築学部建築学科准教授

山下 香 甲南女子大学文学部メディア表現学科准教授

深見 幸 治 兵庫県警察本部総務部会計課長

(4) 事務局

兵庫県まちづくり部営繕課建築環境技術班（神宮、岩倉）

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（兵庫県庁第1号館12階）

電話（078）341-7711 内線4809

メールアドレス eizenka@pref.hyogo.lg.jp

#### 3 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、単独企業で次に掲げる全ての要件に該当する者とする。

- (1) 兵庫県（以下「県」という。）の測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿の「設計・監理」の建築（意匠・構造）に記載されていること。
- (2) 県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限に該当しないこと及び県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。
- (3) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）を遵守すること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び第2項各号に規定する者に該当しない者であること。
- (5) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。
- (6) 建築士法第10条第1項に規定する懲戒の処分を受けていない者であること。

- (7) 平成21年4月以降に実施設計を完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で延べ面積4,000平方メートル以上の官公庁施設（住宅を除く。）の新築（増築）基本・実施設計業務を元請で受託した実績を有すること。
- (8) 経験が豊富な有資格者を、本件に従事する総括責任者（管理技術者）及び主任技術者として配置できること。
- (9) 本プロポーザル手続開始日から契約締結の日までの期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始決定又は再生手続開始決定を受けている者は、この限りでない。
- (10) 本プロポーザル及びその後の委託契約について、不正又は不誠実な行為を行わないことを誓約できること。

#### 4 評価項目及び評価基準

- (1) 被要請者の選定基準（事前審査）
  - ア 事務所の能力（技術職員数、有資格者数、同種又は類似の業務実績）
  - イ 配置技術者の能力（保有資格、同種又は類似の業務実績、経験年数）
- (2) 技術提案書の特定基準（本審査）
  - ア 基本・実施設計業務実施方針（業務理解度、工程計画、配慮事項等）
  - イ テーマ別提案（テーマ別提案の内容）
  - ウ 委託料

#### 5 手続等

- (1) 募集要項の公表
  - ア 公表日 令和6年6月7日（金）
  - イ 公表方法 県ホームページに掲示する。
- (2) 参加表明書等の提出
  - ア 提出先 事務局
  - イ 提出期間 令和6年6月7日（金）から同月28日（金）まで
  - ウ 提出方法 持参、郵送又はメール
- (3) 技術提案書等の提出
  - ア 提出先 事務局
  - イ 提出期限 令和6年7月22日（月）
  - ウ 提出方法 持参又は郵送

#### 6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口 事務局
- (4) その他詳細は、募集要項等の関連資料による。

~~~~~

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年6月7日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量
ファイルサーバ機器等一式（賃貸借）
- (2) 調達物品の特質等
調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
- (3) 賃貸借期間
令和7年3月1日（土）から令和13年2月28日（金）まで（72箇月）
- (4) 納入場所

NTT西日本神戸データセンター他（詳細は仕様書のとおり）

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（月額）の110分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局物品管理課 担当 中山

電話 (078) 341-7711 内線4935 F A X (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間並びに入札説明書の交付期間

令和6年6月7日（金）から同月21日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札の日時及び場所

令和6年7月18日（木）午後2時 兵庫県庁1号館1階入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和6年7月17日（水）午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

(2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

令和6年6月7日（金）から同月21日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、令和6年6月21日（金）は午後4時までとする。）

イ 入札の日時

令和6年7月10日（水）午後5時から同月18日（木）午後2時まで（県の休日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ

4 仕様確認等

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

令和6年6月8日（土）から同年7月3日（水）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

なお、電子入札システムによる場合は、令和6年6月8日（土）から同月21日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、令和6年6月21日（金）は午後4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

上記3(1)アに同じ

ウ 提出書類

仕様確認申込書及びカタログ等の仕様を確認できる書類

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

令和6年7月10日（水）午後5時までに通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間72箇月を乗じた額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。））の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年7月16日（火）正午までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間72箇月を乗じた額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。））の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間72箇月を乗じた額）が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年8月1日（木）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ロ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局物品管理課 担当 中山

電話 (078) 341-7711 内線4935 F A X (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間並びに入札説明書の交付期間

令和6年6月7日（金）から同月21日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札の日時及び場所

令和6年7月18日（木）午後3時 兵庫県庁1号館1階入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和6年7月17日（水）午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

(2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

令和6年6月7日（金）から同月21日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、令和6年6月21日（金）は午後4時までとする。）

イ 入札の日時

令和6年7月10日（水）午後5時から同月18日（木）午後3時まで（県の休日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

令和6年6月8日（土）から同年7月3日（水）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

なお、電子入札システムによる場合は、令和6年6月8日（土）から同月21日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、令和6年6月21日（金）は午後4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

上記3(1)アに同じ

ウ 提出書類

仕様確認申込書及びカタログ等の仕様が確認できる書類

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

令和6年7月10日（水）午後5時までに通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間60箇月を乗じた額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。））の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年7月16日（火）正午までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間60箇月を乗じた額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。））の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間60箇月を乗じた額）が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年8月1日（木）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵

庫県規則第31号) 第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Saito Motohiko, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature of quantity of the product to be procured:

1 set of Tax system dedicated terminal (leasing contract)

(3) Lease period: January 1, 2025 - December 31, 2029

(4) Delivery location:

Hyogo Prefecture Finance Department Tax Division and another place (as specified in the specifications)

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 June 21, 2024

(6) Deadline for tender:

15:00 July 18, 2024 by direct delivery, electronic bidding system

17:00 July 17, 2024 by mail

(7) Person to contact concerning the Notice:

Ms. Nakayama, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 4935



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和6年6月7日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

(第1工区)

加東市木梨字原南山1134番67の一部、1134番69の一部

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

加東市社50番地

加東市長 岩根 正

3 許可年月日及び許可番号

令和4年8月1日

兵庫県指令北播(加土)(建)第1-27-2号(3加東)

警察本部公告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年6月7日

契約担当者

兵庫県警察本部長 村井紀之

1 調達内容

(1) 入札件名

OAシステム等一式賃貸借

(2) 契約内容

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和7年2月28日（金）

(4) 賃貸借期間

令和7年3月1日（土）から令和12年2月28日（木）まで

(5) 納入場所

仕様書のとおり

(6) 入札方法

前記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局物品管理課に申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 申込書・入札書の提出等

(1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 川畑

電話 (078) 341-7441 内線2273

(2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和6年6月7日（金）から同月21日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和6年7月17日（水）午前10時00分 兵庫県警察本部11階会計課別室

(4) 入札書の提出期限

前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和6年7月16日（火）午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の5以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の入札保証金を令和6年7月12日（金）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の10以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

また、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）に基づき免除する場合がある。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を令和6年6月21日（金）までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和6年7月24日（水））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の月額金額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(8) 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を賃貸借できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Murai Toshiyuki, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

(2) Nature and quantity of the products to be contracted:

OA System and its Operations (leasing contract)

(3) Lease period:

From March 1, 2025 through February 28, 2030

(4) Lease place:

Hyogo Prefectural Police HQ and designated places

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 June 21, 2024

(6) Deadline for tender:

17:00 July 16, 2024 by mail

10:00 July 17, 2024 by direct delivery

(7) Person to contact concerning the notice:

Ms. Kawabata, Finance Division, Hyogo Prefectural Police HQ

5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510

TEL (078)341-7441 Ext. 2273